

タイトル	ヴェブレン的世界とアメリカ経営学：企業社会への視点をめぐって
著者	春日，賢
引用	北海学園大学経営論集，5(2)：15-23
発行日	2007-09-00

ヴェブレン的世界とアメリカ経営学

— 企業社会への視点をめぐって —

春 日 賢

はじめに

アメリカにおいて巨大企業体すなわちビッグ・ビジネスが登場して、すでに1世紀が経つ。この間、工場の管理問題や株式会社制度の一般的普及といった実践的要請のもとで、アメリカ経営学は生成し多様な展開を遂げてきた。現実問題への多様な対応ぶりはしかしながら他方で、アメリカ経営学の学問的な基礎的裏づけや全体的な統一理論を欠くといった状況を生み出してきたこともまた否定できない。周知のように、クーンツによるかの「マネジメント・セオリー・ジャングル」との指摘は、まさにかかる状況に対する問題意識の表明であった。

そうした指摘からも時すでに久しいが、断続的なテクノロジーの進展のもとで、経営実践をめぐる社会経済的な環境はいきおい変化の度合いを増さざるをえなくなっている。1960年代以降から華々しい展開をみたコンティンジェンシー理論および経営戦略論は、変化の時代にいかに適応し成果をあげてゆくか、換言すれば流動的な社会環境におけるマネジメントのパフォーマンスを見据えたものにほかならない。このようななかでは現実の企業行動を理解するうえで、企業それじたいを個々もしくはある程度の集団としてみる以上に、広く社会的な関係性のうちに位置づけてみる視点が決定的な重要性を増しつつある。いわゆる「企業と社会」論(Business &

Society)ないしは企業の社会的責任論、経営倫理、企業文化論、経営環境論、フィランソロピーあるいは近年のコーポレート・ガバナンス論など、社会における企業存在をあつかう視点は決して少なくない。もとより現代は実に多くの領域にわたって企業を中心的な編成原理とする「企業社会」(business society)でもあり、企業を軸とする社会関係のトータルな理解は必要不可欠といえる。しかしながら経営学では、こうしたアプローチは近隣諸科学との差別化を図るなかでむしろ閑却されてきた観がある。

「企業と社会」論の嚆矢としてはO. シェルドンによる『経営のフィロソフィー』(*The Philosophy of Management*, 1924.)が有名であり、またこれとは別にA. コールらによる企業者史研究も「企業と社会」論に独自の視点を提供した。大きくはこれらの系譜に産業社会学やさらに実践的要請が加わって今日では「企業と社会」がとらえられることが多いが、そこには共通の土台として「企業社会」への視点が暗黙のうちにふくまれている。けれどもその際特徴的なのは、かかる視点が暗黙であるという以上に曖昧であるということである。社会科学のなかに経営学が位置を占めるかぎり、このことは無視しえぬ問題であるといわねばならない。

本稿では「企業社会」への視点を内在しているものとして、アメリカ制度学派(Old Institutional Economics; O. I. E)の嚆矢

ヴェブレンをとりあげ、考察していく。その際彼の社会経済思想がおよぶ視野・範囲を鳥瞰したうえで、「企業社会」的視点への関連性について述べていく。

1

テイラーの科学的管理法に代表されるアメリカ経営学生成の時代は、ビッグ・ビジネスの登場により企業と個人ないしは社会の関係が劇的に転回した時代でもあった。「機械制大規模工場生産の確立」および「株式会社制度の普及」という両面的事実の進行によって、企業は巨大経済単位として社会経済活動の中核を担うにいたったのである。こうしたなかで展開されたエンジニアによる管理運動は生産現場における効率性・量的拡大をめざすものであり、行為の合理性を追求する技法の開発が至上命題であった。テイラーがマネジメントの端緒とされるのはまさにかかる時流にあって管理の科学を推し進め、経営学の社会的重要性を知らしめたところにもとめられよう。しかし如何せん、その視点は「機械制大規模工場生産の確立」という範疇にとどまり、ビッグ・ビジネス登場における両面的事実の一面にのみ目を向けているものであった。

社会経済学者ヴェブレンが執筆活動を行っていたのは、まさにかかるアメリカ経営学生成とほぼ時を同じくする。南北戦争を経て急速に発展しゆくアメリカ資本主義の底流には独自のソーシャル・ダーウィニズム受容があったが、インダストリアルイズムの進展につれて事態は変容をきたしてくることになる。上述のように、それはビッグ・ビジネスの登場に象徴される企業状況の劇的変化であった。ヴェブレンはかかる巨大経済単位に注目したのであるが、そこには「機械制大規模工場生産の確立」および「株式会社制度の普及」という両面的事実が見据えられていた。彼の最大の関心事は、独占資本主義段階に入ったア

メリカの社会経済像を理論的・歴史的、すなわち彼の言葉でいえば「進化論的」に、解き明かすことにあった。こうしたヴェブレンの社会経済思想がおよぶ領域はきわめて広範・多岐にわたっているが、それらをあえて大別し論点を整理するならば次のようになろう¹⁾。

1. マルクスおよびマルクス主義的な科学的社会主義との相違点を強調しながらも、アメリカ独占資本主義のもたらした弊害を鋭く洞察・批判した社会主義的思想家ないしはそれに類する思想家とみなす立場。
2. ドイツ歴史学派がアメリカに移入されたという事実を踏まえつつ、J. R. コモンズ、W. C. ミッチェル、J. M. クラークらにいたる「旧制度学派」(O. I. E)の創始者として評価する立場。アメリカ特有の経済学として、この系譜でとりわけガルブレイスとの関連が指摘される。
3. ニュー・ヴェブレンイズムといわれるニュー・ディールの社会改良主義の源泉であるとみなす立場。ケインズとの関連が強調されることもある。
4. 現代経済社会における消費の重要性をいち早く指摘し、消費行動・消費社会論の視点を切り拓いたとする立場。
5. アメリカ社会学におけるその存在を重視し、とりわけシカゴ学派および構造-機能主義などの間にあって独自の地位を占めていると評価する立場。
6. 株式会社における「所有と支配(経営)の分離」論および経営者支配論の理論的先駆者として、制度経営学および経営者革命論との関連を強調する立場。経営史・企業者史研究における影響も認められる。
7. 技術決定論的視点を強調し、1930年代の大不況期に活発化した技術主義による社会改良を意図したテクノクラシー運

動の理論的先駆者とみなす立場。テクノクラシーを広義にとらえて、専門家集団の台頭を論じる視点もふくまれる。

8. ヴェブレンの多面的な才能を認めながらも、その独創性を否定し、偏奇狹介な懷疑主義者・皮肉屋・偶像破壊主義者たる論者であるにすぎないとする立場。
9. 20世紀末から近年にかけて興隆をみせている「進化経済学」なる新たな学説の胎動において、具体的な理論の提示はともかく、その問題意識を端的に宣伝・普及させた点で評価する立場。
10. 長所とともに様々な短所・特殊性を数多くふくみながらも、トータルな意味でアメリカ特有の社会学者・社会思想家の大きな起点として評価する立場。社会経済学・産業社会論の視点を強調し、文明批評家ととらえることもある。

ヴェブレンとマルクスにおける所説の類似性はかねてから注目されるところであり、その関連でなされた研究も数多い。第1の見解がまさにその代表的な立場である。社会主義的関心からなされるこれらの研究は、社会主義そのものの多様性ゆえにそのヴェブレン評価も多様である。たとえば、自ら社会主義学説でヴェブレンに影響を与えたとされるJ. A. ホブソンは「ヴェブレンが強い関心を示していたのは、ダーウィン主義者の進化概念が、本来のマルクス主義者におよぼした影響を追跡することであった」²⁾とし、彼を進化論的社会主義者とみなしている。また自ら「ヴェブレンの弟子」と称し、農民運動を指導したT. アムリーは彼を農民的ポピュリストととらえていたことがうかがえるし、毀誉褒貶双方にわたる徹底したヴェブレン評価を行なったP. M. スーフィーは「純正の社会主義者」³⁾とまで断定している。あるいは松尾博の「真の社会主義的立場のほんの一步手前まで到達していた良心的な急進的社会思想

家」⁴⁾なる評価にみられるように、マルクス主義者そのものとはいわぬまでも総体的に社会主義的傾向を色濃くもった思想家との評価も広くみられるものである。

このような多様性を示しつつ、総論としてかかる第1の見解はやはり大きな視点をなしているといわねばならない。しばしばヴェブレンが「アメリカのマルクス」と表現されることから推察できるように、そこにはアメリカで資本主義の矛盾が叫ばれるときに批判のイデオログとしてマルクスに比すべき象徴が必要なのであり、その適任者がさしあたり彼以外いないとの事情をみて取ることができる。厳密には、両者は区別されるべきものであろう。とはいえヴェブレンとマルクスの差異を強調することは、両者の全体的な親近性・類似性をややもすれば看過してしまうことにもつながる。この点には十分留意しておく必要がある⁵⁾。

第2の見解は、主に経済学説史におけるヴェブレンの一般的な位置づけに関する評価である⁶⁾。「制度学派」(O. I. E)なる概念は、1919年のアメリカ経済学会において、W. ハミルトンによって初めて公に提唱されたものである。それはいわば、18世紀後半におけるドイツ歴史学派の移入を受けてアメリカ的風土のもとに醸成された一群の「アメリカ的」経済学に対する総称であり、その代表的存在たるヴェブレンが創始者とみなされたことに端を発している。もとよりその後の「新しい制度学派」(New Institutional Economics, 以下N. I. Eと略す)台頭にもっとも端的に示されるように、「制度学派」なる概念の規定をめぐる必ずしも明確な見解の一致をみているわけではない⁷⁾。

しかしながらヴェブレンの影響を受けたW. C. ミッチェル、J. M. クラークら、いわゆる「制度学派」に属する研究者による活動は、主として1930年代に脚光を浴びるところとなる。それが第3の見解に現れてくるも

ので、とりわけ R. G. タグウェルに代表されるニュー・ディーラーの活躍である。彼らにおいて特徴的なのは、ヴェブレンの社会経済学的視野を受容して、経済計画を導入しようとしたことである。ケインズ理論の登場とともにやがて後退を余儀なくされたが、消費に注目したその存在はケインズ理論受容の下地をなしたものとして位置づけられている。ケインズ理論そのものの発端をヴェブレンの所説にもとめようとする視点もある⁸⁾が、いずれにせよ現代における消費の重要性を指摘したという点で評価されるものである。

こうした見解に社会学的な視点を加味してかかわってくるのが第4の見解であり、またアメリカ社会学説史における位置づけとしてかかわってくるのが第5の見解である。ヴェブレンのアメリカ社会学における影響は、顕著なものだけでも T. パーソンズ、W. F. オグバーン、R. K. マートン、C. W. ミルズなどをはじめとして決して少なくない。アメリカ社会学の泰斗パーソンズにおいては、社会科学を志したのは制度学派の影響であるとして、ヴェブレンならびに制度学派の理論に関する独自の整理も行なっている⁹⁾。こうした流れでとらえられる場合、シカゴ学派と構造-機能主義を架橋したのが制度学派でヴェブレンはその最高の師という位置づけとなっている¹⁰⁾。

第6の見解は、アメリカ経営学におけるヴェブレンの影響を重要視するものである。既存経済学における企業認識の限界を受けつつ、アメリカ経営学はより実践的要請のもとに形成されていったが、その際の理論的枠組みをヴェブレンの制度的企業理論にもとめるのである。日本だけのことながらも制度学派の経営学的展開として「制度経営学」と称されることもあり、今日では企業論・株式会社論としてくられる領域の主要論点を提供している点で評価される。その他にも、現代経営学の泰斗ドラッカーとの親近性・類似性も

しばしば指摘されている。また経営史・企業者史研究における基本的アプローチの開拓者として必ずしも明確とはいえないまでも、なんらかの形でそこにおける影響の強さが認められてもいる。

第7の見解は、ヴェブレンをテクノクラシー運動との関連で把握するものである。「技術者（エンジニア）ソビエト論」なる彼の政策提言を、H. スコットらによる2度のテクノクラシー運動のイデオロギー的土台とみなすのである。またテクノクラシーを広義にとらえて、組織社会の進展にともない顕著となってきた専門家集団ないし官僚の台頭を論じる見解もある。これはとくに第6の見解とかかわってくるものである。

第8の見解は、ヴェブレンを否定的側面においてのみとらえようとするものである。D. リースマンが代表的論客であろう¹¹⁾。

第9の見解は、近年のヨーロッパにおける動向を受けて日本でも展開されているものである。寡聞にしてその内容に暗いため詳述できないが、ヴェブレン自らが唱えたのは「進化論的経済学」であるとしてその名を冠した組織はアメリカではすでに存在していた。A. グルーチーらによる「進化経済学会」（Association for Evolutionary Economics）がそれである。これは第二次世界大戦後、ケインズ理論が隆盛しゆくなかで、後塵を拝する格好となった「制度学派」（O. I. E）の存在をアピールすべく結成されたものである¹²⁾。遺憾ながらこれら両「進化経済学」の関係など知悉していないが、近年のもののヴェブレンならびに O. I. E 評価は問題意識の提出者としての点にのみ限定されているように管見のかぎりではとらえられる。

第10の見解は、これまでみてきたすべての見解をいわばトータルにまとめたものであり、アメリカ思想史の文脈において理解しようとする立場である。アメリカ特有の社会思想の大きな起点として、またヨーロッパの名

だたるグランドセオリストに比肩しうるアメリカ人として、ヴェブレンの存在がとらえられる格好となっている¹³⁾。

もとよりわれわれのアプローチは、主に第6の見解すなわち経営学的視点にある。「企業社会」的視点を模索するがゆえに、そこにはアメリカ経営学のみならず経営史・企業史研究との関連が強く意識されるところとなる。次に経営学的視点について、いまいし立ち入って概観しておく。

2

プラグマティズムに裏打ちされたアメリカ経営学がすぐれて実践志向的であり、経営者・管理者が直面する実務的諸問題に絶えず対応してきたことは、そこにふくまれる内容の豊富化をもたらしてきた。その意味でアメリカ経営学の多様性は、実践と理論における活発な互酬性の所産だったともいえる。こうしたアメリカ経営学を分類する試みとしては先のクーンツによるものが有名であるが、斯学の移入に積極的だった日本でも比較的早くからしばしば行なわれている。ここでとりわけ特徴的なのは、クーンツの分類にふくまれていない制度学派(O. I. E)すなわち制度論的アプローチがむしろ積極的に評価されていた点にある。たとえば古川栄一はアメリカ経営学の実体を、大規模経営の管理実践的要請からする「経営管理学」とその行為主体の観点からする「経営者経営学」とに大別しつつ、両者を統一しうる理論的パースペクティブとして「制度経営学」への展開可能性をあげている¹⁴⁾。藻利重隆はアメリカ経営学の主流として「管理論的経営学」、傍流として「経済学的経営学」「制度論的経営学」とに三分しつつ、とりわけ最後者の方法による経営学の実践的理論科学化への展望を提示している¹⁵⁾。両者いずれの場合も、経営学における真の科学的定立化を意図して制度論的アプローチに

注目する点で共通していたわけである。しかしながら時代の流れとともにアメリカ経営学のさらなる多様な展開をうけて、斯アプローチは逆に諸説間に雲散したかのごとき感がある。比較的近年では権泰吉による「管理技術論的・職能論的研究」「行動科学的研究」「組織論的研究、心理学的研究」「制度論的研究」との三区分別が認められるところであるが、そこでは第三の制度論的研究の重要性を指摘しつつも直接の考察対象から割愛するという次第となっている¹⁶⁾。

経営学における制度学派の内在的研究としては、先の藻利の分類にならった岩尾裕純編著『講座経営理論 I 制度学派の経営学』(中央経済社、1972年)¹⁷⁾が、刊行からすでに久しいものの、思想の体系的分析という点で今なお大きな位置を占めている。本書はヴェブレンら制度学派に関する本格的研究の欠如を埋めることを企図しており、それぞれの専門家個々による独立論文の体裁をとりながらも、斯学派全体の思想的性格・系譜の分析および歴史的役割の評価に重心が置かれている。制度学派の経営学的展開すなわち制度経営学を考察するうえで、まさに同書は格好の材料を提供しているわけである。ここでは編著者・岩尾裕純によってなされている全体的な展望について、われわれなりに若干の整理をしておこう。

本書においてなによりも注目せざるをえないのが、制度学派の系譜としての特徴が「経済理論から出発して、しだいに経営問題に重心をおきはじめる」¹⁸⁾との指摘である。これは本書の制度学派に対する学派規定の結論であるとともに、制度経営学の存在をきわだたせる同書執筆の基本的前提であるといつてよい。したがって経営学につながりのあるもののみに重点をおいた内容構成となっているが、そこでは本来制度学派の範疇にない研究者をふくめている点でも大きな特徴をなしている。すなわち「状況の法則」の主唱者とされるメ

イヨー、レスリスバーガー、フォレットが考察の対象に加えられているのである。というのも岩尾によれば、制度学派との直接的な交流はないながらも、それらの所説には「ヴェブレンの進化論的経済学を実質的には基盤とし、その進化にたいする経営者の適応を考えている。そのような意味で、バーリたちよりも、はるかに制度学派的である」¹⁹⁾からとされている。

おおまかにみて、このような評価は制度学派を広くアメリカ経営学の思想的基盤とみなす視点を強くしたものと見える。ドイツ歴史学派の影響を受けて、アメリカ流の進化論とプラグマティズムを基軸に確立したことのうちに、制度学派の特徴ならびに本質を認めている点でも、やはりアメリカ特有の理論的手法との認識を読み取ることができる。そしてその学的特徴としては、大きく次の4つに整理されている²⁰⁾。

- ① 資本主義体制の永続性を想定する。ただしヴェブレンは異なる。
- ② 社会的な思考習慣の変化に注目した独自の進化論的理論を展開する。
- ③ 徹底した生産力論であり、現象主義である。
- ④ アメリカ資本主義の発展を反映した無階級理論である。

かくしてこれらの理論的帰結として、徹底した反マルクス・反共ということが結論づけられている。さらにこうした視点にあってはアメリカ資本主義の体制的枠組みが常に問題とされるとともに、経営問題じたいも社会・文明思想との関連で分析されると指摘される。また体制にそくした視点は発展段階に規定されながら、様々なニュアンスの違いを現わすという、制度学派の有する多様性へ独自の見解も示されている。

ここにおいてわれわれが注目するのは、次

のふたつの点である。制度学派を、第1にアメリカ経営学の内実のみならずその土台・思想的基盤でもあるとする見解であり、第2にその経営問題のとらえ方が広く社会・文明・体制の脈絡においてなされたとする見解である。先にみたように、制度学派の系譜としての特徴が「経済理論から出発して、しだいに経営問題に重心をおきはじめる」というのが、本書の制度学派規定の結論であるとともに執筆の基本的前提であった。その意味で第1点は、経済学と経営学が交差・交錯する領域が決して小さからぬものであることを含意しているのである。ただし本書は既存の経営学領域への移行を主要関心事とするため、必ずしもかかる領域が重視されてはいない。第2点は、この第1点の含意が具体的に現れたものといつてよい。すなわち企業・経営を単に管理運営手法のみならず、広くそれを取り巻く環境との関係性において理解する視点である。これは企業社会への視点、すなわち企業・経営を広く社会的な関係性のうちに位置づけようとする視点に通じるものである。

では、こうした制度経営学観にあってヴェブレンはどのように理解されているのだろうか。位置づけとしては、コモンズとともにその創設者という、あくまでも一般的な理解にある。ここにおいて独自の進化論的経済学的手法を認めつつも、特徴的なのはマルクス主義との対比によってヴェブレンの考え方は明確化できるとしている点である。かくしてヴェブレン自身は、徹底した反マルクス主義者であると同時に資本主義をも否定した学者との評価が下されている。現代風にいえば「第三の道」を模索した経済学者ということであろうが、その理論妥当性はさておくとしても着想の鋭さは産業社会の主要論点を包摂していたとも指摘される。すなわちヴェブレンという存在は立場の違いを越えて、多くの論者に取りあげられている点で高く評価されるのである、と。

3

経営の歴史的研究にも、簡単ながら触れておくことにしたい。アメリカでは、ビジネスを特有のものとして自国の歴史のなかに大きく位置づけようとする傾向が強い。それはたとえば次の叙述からも明らかであろう。

「アメリカ文化がビジネス・システムを非常に尊重したために、アメリカはビジネス文明の国であるとしばしば言われる。このよく言われる表現は、しかし確固たる基盤にもとづいている。アメリカの文化や慣習は、ほかのいかなる制度よりもビジネスによって形成されてきた。そしてビジネスは、ほかのいかなる国よりもアメリカの成長に役立ってきた。歴史的にみても、わが国では最高の人材がビジネスに入ったが、ほかの国では、地主階層とか、政府、軍隊、教会に吸収された。」²¹⁾

こうしたアメリカ特有のビジネスを歴史的に研究するものとして、かの地ではこれまでにとりわけ大きなふたつの流れが認められる。1920年代後半に生成した「経営史研究」(business history)と、1948年からの10年間にわたって展開された「企業者史研究」(entrepreneurial history)がそれである。前者は初期のN. S. B. グラース、H. M. ラーソンらによって理論的・方法論的土台が築かれ、ビジネス・スクールにおけるケース・スタディと結合する形で進められていった。後者はシュムペーターのイノベーション論を理論的枠組みとしつつ、経済発展における企業者の役割に注目する形で、A. H. コールらを中心に進められていった。これら両者の流れを受け継ぎながら、大きく総合化する形でさらなる経営史研究を開拓・展開していったのがA. D. チャンドラーということが出来る²²⁾。

こうしたアメリカ経営史研究の理論的先駆としては、ゾンバルトらドイツ歴史学派の影響がしばしば指摘されている。そして両者を架橋する理論的土壌としてみれば、制度学派

(O. I. E) の存在はやはり看過しえないものともいえる²³⁾。なるほど歴史学派と制度学派の近親性は知られるところであるが、後者と経営史研究の関係については必ずしも明確化されていない。けれども制度の史的展開をあつかう「制度史観」ともいうべき視点には、やはりなんらかの形で制度学派の影響が認められるところでもあろう。とりわけビジネス概念について、ヴェブレンとのかかわりは決して軽視されるべきではない。一方でチャンドラーにおいてはN. I. Eの影響が強く認められることもあって、それらの理論的關係を明確化するのはさらに難しくなっているといえるかもしれない。この点で、経営史研究に通底している制度論的アプローチの存在はそれなりに認められながらも、はっきりと特定化することはわれわれの現能力を超えると述べるほかなさそうである。すなわちアメリカ特有の制度論的思考と広義にとらえることで、当面の理解とせざるをえない。

もとよりわれわれは「企業社会」に焦点を合わせるという点で、これらの研究成果を積極的に尊重しなければならないであろう。けれども現時点では、まずもってかかる問題意識の表明にとどめることとする。その立ち入った考察は、いずれ時宜にかなった機会にはたすこととしたい。

おわりに

ヴェブレン的世界からの流れとしてアメリカ経営学をとらえる立場は、企業を社会における制度的実体とする視点を強くするものである。この点で、やはり彼は「企業と社会」に関する議論の大きな起点と認定されうところであろう。もとよりその系譜のうちに今日の企業論・株式会社論があるわけであるが、しかしながら社会的な関係性のうちに企業存在を位置づける試みはいまだ展開途上であるといわねばならない。それは企業の責任・貢

献・倫理・ガバナンスあるいは市民視など脚光を浴びつつも、今後ともその重要性を増してゆかざるをえない視点である。ここにおいて「企業とは何か？」という問いが常に「古くて新しい問題」として現れてくることになるが、それは「社会とは何か？」という問いとの絶えざる互酬的關係のうちに彫琢されねばならない。というのも両者は本来、ワン・セットとしてくくられるものにほかならないからである。この点は、経営学が従来から看過しがちなものとしてとりわけ注意を要する部分であろう。社会学から「企業と社会」を論じた梅澤正は、たとえば次のように述べている。

「…経営学から取り組まれる「企業と社会」に関する研究では、社会は経営環境として位置づけられている。企業にとって環境適応は存続のための基本的要件であって、環境としての社会との関係が不具合であり、不適切であれば企業経営は挫折を余儀なくされる。企業の社会的比重が増大した現代では、社会との関係を効果的に取り運ぶための企業による社会政策、社会戦略、社会方針は重要な経営戦略であるといったような認識の仕方が支配的である。その点が社会的なとらえ方とは異なる。」²⁴⁾

加えて梅澤は「社会的な認識では、企業は社会制度であって、社会からの付託に応えることで存在意義が認められる」として、「企業と社会」をあつかう経営学・社会学両アプローチの違いを強調している。要するに「企業の社会性」「社会の企業性」いずれの視点に重きを置くかということであろうが、この違いは設定課題を「企業と社会」から「企業社会」へと構築しなおすことによって、ある程度緩和できるものと考ええる。すなわち「企業とは何か?」「社会とは何か?」をワン・セットの枠組として提供できるところに、「企業社会」の意義の一端を認めるのである。もとより立場の違いはすべて解消できるもの

ではないが、経済学から経営学への流れにあって見過ごされたものこそ、企業を軸とする社会的な関係性すなわち「企業社会」の視点であると考えるのである。

注

- 1) 中山 大『ヴェブレンの思想体系』ミネルヴァ書房、1974年、283-284頁を参照のうえ、筆者が作成。中山も述べるように、これらの論点は厳密に区別されるべきものではなく、むしろ複数の項目にまたがって重複する場合のほうが多からう。あくまでも便宜的なものとしての整理である。その他、ヴェブレン評価をとりまとめたものとしては R. Tilman, *Thorstein Veblen and His Critics, 1891-1963*, 1992. を参考までにあげておく。
- 2) J. A. Hobson, *Veblen*, 1936, pp.60-61, 佐々木専三郎訳『ヴェブレン』文真堂、昭和55年、41頁。
- 3) P. M. Sweezy, *Monthly Review*, July-August, 1957, p.65.
- 4) 松尾 博『ヴェブレンの人と思想』ミネルヴァ書房、1974年。
- 5) O'Hara は、ヴェブレンとマルクスを制度的政治経済学の二大伝統としたうえで両者の共通点を、①資本主義ならびに制度を動態的に理解すること、②かかる動態性をもたらすのがシステムに内在する否定的要素とみること、③社会主義的変革の信奉者であったこと、にまとめている。P. H. O'Hara, *Marx, Veblen, and Contemporary Institutional Political Economy*, 2000.
- 6) 参考までに、厳密な意味で経済学説史固有のものとしてなされている日本のヴェブレン研究を一瞥しておく。体系的な研究が行なわれるようになったのは戦後のことであり、小原敬士（『ヴェブレンの社会経済思想』岩波書店、1966年）、松尾博（『ヴェブレンの人と思想』ミネルヴァ書房、1966年）両氏を中心にすすめられた。その後は、中山 大（『ヴェブレンの思想体系』ミネルヴァ書房、1974年）、佐々木晃（『経済学の方法論——ヴェブレンとマルクス』東洋経済新報社、1967年）を中心とする日本大学グループその他が加わってゆくという様相を呈していた。現在はいかか日本大学グループをはじめ、高哲男（『ヴェブレン研究』ミネルヴァ書房、1991年）によるものが代表的なところである。
- 7) 経済学における制度学派の流れについては、①ヴェブレン、コモンズを中核とする第2次世界大

- 戦前までの O. I. E, ②第2次世界大戦以降のガルブレイスらに代表される「新制度学派」(Neo Institutional Economics), ③ノース, コース, ウィリアムソンを中核とする「新しい制度学派」(N. I. E)との三区分が妥当であろう。①②は学的継承性が認められるものの, ③は前二者と断層をなす明らかに異質な学的流れである。したがって本研究では①②をまとめて O. I. E とし, ③を N. I. E とする二区分で理解してゆくこととする。O. I. E について手際よくまとめたものとしては, 佐々野謙治『アメリカ制度学派研究序説——ヴェブレンとコモンズ, ミッチェル』創言社, 1982年, を参照のこと。
- 8) 宇沢弘文『ヴェブレン』岩波書店, 2000年。
 - 9) T. Parsons, “Sociological Elements in Economic Thought”, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 49, 1934. 内容の概要については, 磯部隆「ヴェブレンからパーソンズへ——アメリカ行為理論史における決定論から操作論への転回」(名古屋大学法学部『法政論集』77号, 1978年9月)を参照。
 - 10) 矢澤修次郎『現代アメリカ社会学史研究』東京大学出版会, 1984年。
 - 11) D. Riesman, Thorstein Veblen: A Critical Interpretation, 1953.
 - 12) 制度学派 (O. I. E) ならびに進化経済学の展開については, 西川純子「アメリカ経済学と制度学派」(小杉正彬教授還暦記念論文集『近代化の国際比較』世界書院, 平成3年第2章)を参照のこと。また N. I. E をも網羅して制度学派の展開を全体的に統一した視点からあつかったものとしては, M. Rutherford, *Institutions in Economics: The Old and the New Institutionalism*, 1994 が出色である。
 - 13) この点で, ロールの次の言葉はきわめて象徴的である。「もし比例代表制によって, ひとりのアメリカ人が偉大な経済学者の間に加えられるべく選ばなければならないとすれば, この目的にとってヴェブレンほどの十分な資格をもつ者はほかにいない。」E. Roll, *A History of Economic Thoughts*, 1942. 隈谷三喜男訳『経済学説史』(下)有斐閣, 1952年, 249頁。
 - 14) 古川栄一『アメリカ経営学』経林書房, 昭和34年。
 - 15) 藻利重隆『経営学の基礎』改訂版, 森山書店, 1962年。
 - 16) 権 泰吉『アメリカ経営学の展開』白桃書房, 1991年。
 - 17) 経営学領域においてなされている日本のヴェブレンならびに制度学派研究としては, 昭和30年代の新潟大学を中心とするグループ, その後の岩尾裕純を中心とする中央大学グループが主だったところであったが, その後はもっぱら株式会社論とのかかわりで部分的に論じられる形となっている。近年では, ドラッカーを軸に理解しようとする傾向が強く, また N. I. E の台頭という事情も加わって, 経営学固有の学説史・理論としては積極的な研究成果は見受けられない感がある。その他主なところでは, 三戸公『アメリカ経営思想批判』(未来社, 1966年), 松本正徳『ヴェブレン研究』(未来社, 1971年), 小松章による一連の研究が認められる。
 - 18) 岩尾裕純編著『講座経営理論 I 制度学派の経営学』中央経済社, 1972年, 14頁。
 - 19) 前掲書, 37頁。
 - 20) 前掲書, 45頁。
 - 21) H. Krooss and C. Gilbert, *American Business History*, 1972. 鳥羽・山口・厚東・川辺訳『アメリカ経営史』上 東洋経済新報社, 昭和49年, 11頁。
 - 22) チャンドラーの所説・位置づけを手際よくまとめたものとしては, チャンドラー著, 丸山恵也訳『アメリカ経営史』亜紀書房, 1986年を参照のこと。
 - 23) たとえば, 三島康雄『増補 経営史学の展開』ミネルヴァ書房, 昭和45年, を参照のこと。
 - 24) 梅澤正『企業と社会 社会学からのアプローチ』ミネルヴァ書房, 2000年, 5頁。